

[特別講演 4]

東海豪雨に学ぶ都市の危機管理

群馬大学助教授 片田 敏 孝

東海豪雨を振り返って

2000年9月11日、西枇杷島町で大変な雨が降っているということを群馬の研究室でインターネットで知りました。刻々と変わる状況を見て、これは大変なことになると察知いたしました。その後私にできることはないですかと西枇杷島町に申し出て、土木学会の緊急調査団、文部省の突発災害研究チームのメンバーとして、西枇杷島町、名古屋市において東海豪雨の調査をさせていただきました。東海豪雨後、西枇杷島町が取られた対策、防災施策の背景に、この調査のデータを提供することができたのではないかと思います。

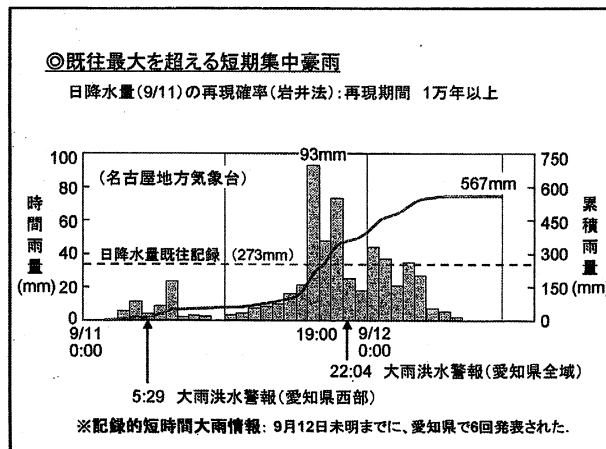
今日、都市学会がこの西枇杷島町で開かれたことは、まったく東海豪雨とは無関係でありませので、東海豪雨を詳細に振り返りながら都市の危機管理についてお話しさせていただこうと思います。

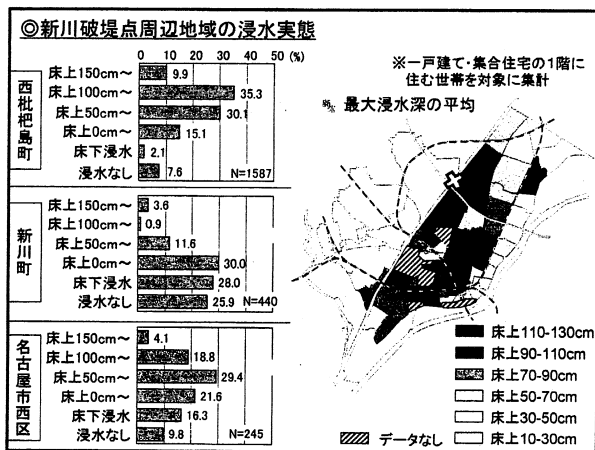
私は東海豪雨の調査をする中で、7つのキーワードを取りまとめました。豪雨、浸水、行政、住民、被害、ごみ、援助。まず豪雨ですが、予想を超える短期集中豪雨が当地を襲いました。それまでの西枇杷島町の一日の最大降水量は273mmでした。それが今回は倍以上の雨が降り、年間雨量の3分の1の雨が一日に降ってしまったわけです。

経過をたどると、9月11日朝5時半の段階で気象台は大雨洪水警報を出しましたが、それほどたいした雨も降らずに夕方の6時台を迎えました。ところが、すでに暗くなり始めた7時の段階で突然時間雨量93mmの

雨が降りました。この雨、どれくらいの量かということ、3分の1の30mmで車のワイパーを一生懸命動かしてやっと前が見えるような雨。その3倍ですから、いかに大変な雨が降ったかということです。その1時間後に50mm、さらに次の1時間後は70mm、この3時間でやられてしまったと言っても過言ではないと思います。そして夜中の22時の段階で愛知県全域に再度大雨洪水警報が出て、翌日の3時に新川が破堤、西枇杷島町が浸水被害にあったというのが、東海豪雨の経過であります。

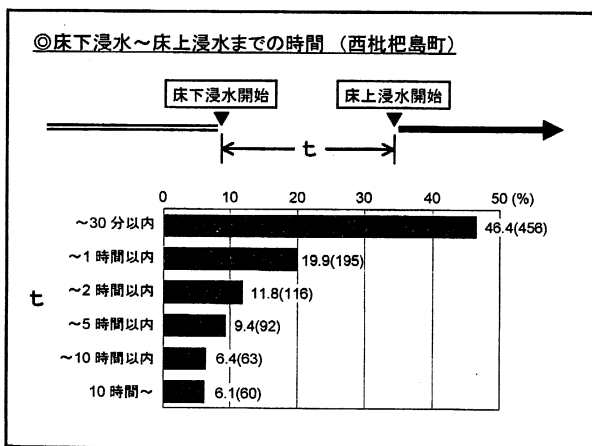
一日567mmという雨、いったいどれくらいの確率の雨なのか。岩井法で計算すると再現期間は1万年以上。1万年以上に一回あるかないかということです。計算方法もあるので必ずしも絶対とは言えませんが、少なくとも100年、200年の期間で起こるような雨ではない。それほど異常な雨ということです。こういった事態を天気予報の専門家である予報官はいつ頃とらえたのか。いかに不意打ちであったかの裏づけなのですが、当日の新聞によると「予報官がいつもと違うと思い始めたのは名古屋市の西部に位置する八開村で午後5時まで一時間59mmを記録してからだった。同6時15分になってようやく解析雨量に基づいて名古屋市西区付近で90mmと発表した」。つまり夜7時台の93mmの雨を予測したのは高度な解析技術を持つ気象台であっても6時15分だった。たった45分前。この雨は一言で言うなら「想定外の雨量」でありました。まさに「想定外」が





キーワードです。激しい雨、気象予測技術の限界、そして典型的な都市型の水害の様相を呈してきたのです。つまり下水処理能力の限界により町中が内水にあふれ、地下街に浸水する、行政にとっても住民にとっても初めて経験する雨でありました。

西枇杷島町はそんな中で床上浸水以上の家屋が90%以上あります。一番多いのは床上1m以上。非常に広い範囲で1m以上の領域が広がっています。これだけの状況のなかで、死亡者はゼロ。人的被害が少なかったと言えます。その一方で、注目されるのは莫大な経済被害です。愛知県内で実に10万台の車が浸水被害にあって廃車になりました。また、洪水被害は事前に浸かるという情報が入るので家財を2階にあげる保全行動をとる人がいて、その結果、家屋被害と家財被害では圧倒的に家屋被害が多く、家財の被害はさほど大きくないのが一般的ですが、家屋と家財の被害がほぼ同じくらいあるということで、いかに家財の保全行動をとる間もなく水に浸かってしまったかという状況を読み取ることができます。床下浸水から床上に至る時間は、30分くらいで、それくらいで水が増えたという人が多く、あつと言う間だったことがわかります。その



結果もたらされたのが桁違いに多かった災害ごみでした。洪水による被災対応は、ごみの処理をやらずして何もできない状況となりました。道路という道路は家庭から出たゴミの山、狭い街路は人が通るのがやっとでした。ちなみに名古屋市で発生した災害ごみは名古屋市の1カ月分に相当する量だったと言われています。西枇杷島は一年間に発生するごみの5倍。これが一日にして出たということです。

行政の対応経過に見る危機管理の課題

こうした想定外の雨の中で、行政、住民の危機管理の対応はどうだったのでしょうか。まず行政は、大きく危機管理の課題が3つ挙げられます。

第一は住民の命を守る。そのための避難対策の問題。第二に行政の対応能力の問題。これには質的なものとボリューム的なものの二つがある。第三は組織的な課題。つまり当日役場の職員約100名は自宅が被災しているにもかかわらず町の被災の対応につきました。しかしなんといっても職員の数も少なく対応の限界が見えてきました。そのために避難、救援など広域的連携、住民との連携という新たな課題も生まれ、さらに役場内では災害時の職務についての不理解、職務の範囲、権限、義務、責任の不明確さなど組織的な課題も見え隠れしています。入ってくる情報の中で何を優先させるか、自分の職務の中でどこまでやっていいのか、そういうことへの不理解もありました。こういった課題について、順番に話していきたいと思います。

まず役場の対応について。11日夜7時。東海豪雨の雨が始まったわけですが、西枇杷島町が避難勧告を出したのは夜中の11時55分。名古屋市の太白区はついに最後まで避難勧告を出すことができませんでした。なぜこういった状況になったか。93mmの雨が降った午後7時の1時間前、町長は近隣町長と雨に対する対応を協議された。その後緊迫した情報が気象台から出される中で、午後8時30分避難所開設、8時40分再度近隣町長と相談。夜11時、近隣町長と会議をされ避難勧告の時期について協議。すでにこの頃町は相当浸水しています。暗い中で避難勧告を出すべきかどうか葛藤されていたのだと思います。

午後11時55分、国土交通省庄内川工事事務所長から、避難も含めて検討されたいとの電話が役場に入りました。避難勧告の発令権限は首長にあります。そのときの庄内川の状況はすでに越水、堤防を越えて水があふれ出ている状態でした。いつ堤防が切れてもおかしくない、非常に緊迫感を持って電話されたことと思

います。これに背中を押される形で避難勧告が発令されました。避難勧告の発令は非常に難しい判断です。都市型水害で死亡される方は、マンホールのふたがはずれて吸い込まれるなど、避難するにも危険が伴う。その危険性を考えた上で、ついに出されたものでした。

災害情報の把握とその理解

住民の側から見ると、役場の職員はそれまで何をしていたんだとなるでしょう。町役場では、ここに至るまでに気象情報も河川情報も入っていました。大雨洪水警報、記録的短期集中豪雨情報、河川についての洪水警報も刻々と入っていました。情報は入ってくるのになぜ勧告が出せなかったのか。私が思うには、情報が意味するもの、水位が8mと言われてそれが意味するものは何か、そのもとでの事態の進展が読めなかったのではないかと考えます。失礼ながら町長さんも、防災担当の職員の方も、災害の専門家ではありません。その方々が刻々と入ってくる、いわばデジタル情報をどう読むのか、という問題をつきつけたと思います。

この点に関しては、やはり防災エキスパートの重要性を指摘しなければいけないと思います。情報を適切に今後の進展に向けて読み解くことのできるエキスパートをぜひ置いていただきたい。もしくは防災担当者の中にそういう方を育てていただくようお願いしたい。それが都市の危機管理としては非常に重要なことです。静岡県は、行政の中にエキスパートをどんどん育成されている。非常に見習うべき対応だと思います。今までの反省から防災のプロをそれぞれの組織の中で育てていこうという機運が盛り上がっていることは、都市の危機管理上非常に好ましいと思います。西枇杷島町でもぜひ取り組んでいただきたいと思います。

危機に対応する行政の組織的課題

東海豪雨において、やはり行政の危機管理の欠如は指摘せざるを得ません。場当たりの、後手後手にまわった行政対応。職員の方は自分の家が水に浸かっているにもかかわらず役場に出てきて対応された。どんどん電話が入る。住民からの苦情や状況を知らせる電話、それに混じって県から、国からいろいろな情報が入ってくる。でも電話の音は同じ。どんどんとって対応される。すぐに役場の職員は手一杯になってしまう。仕事の重要性に対するプライオリティーが何もないうまに場当たりの対応に終始せざるを得なかったと思います。それがまさしく危機管理の欠如だった。その中には自らの職務の範囲、つまり自分の権限で何をどこま

で判断していいのか、財政的にも職員は何も決することができない状況にあったことは事実だと思います。自分は何をどんな範囲で、どんな責任に基づいてやるべきなのか不明確だった。それができていたとしても、生じる業務の量は膨大で役場の職員ただか100人ではこなせるものではありません。仕事に優先順位の判断ができないという問題もありました。

これは、職務の範囲・権限・義務を明確化することをしないとどうにもならない。阪神大震災の時も言われましたし、広く一般的に、日本の組織は災害対応に不向きな組織体系になっていることを指摘せざるを得ません。たとえば何かあると、たいてい上位組織にうかがういをたてる、指示を待つ、さらには隣町はどうしているかという横並びの意識が出てくる。日本的な組織では災害対応に向かないのではないかと非常に感じます。日本社会は何か失敗があるとそれに対して責任追及の構造がある。何か思い切ってやった、その結果はベストではなかった、そのときすぐに責任が問われるという構造がある。それに対して責任を回避するには上司にうかがいをたてる、上位機関に判断を仰ぐ、判断の支持を受けてやりましたと言う、追求されたときの責任を逃れる構造。そういった構造が日本社会には非常に根強くあります。その背景は、何かにつけ過剰な責任追及が日本社会にあり、それが災いになっていると思います。子どもを連れて川に行き事故が起こる、裁判が起こる、じゃあ川に行くのはやめよう、フェンスを張ろう。そういう対応をとらざるを得なくなる。そういう弊害ができていないのかなという気がします。

もう一つ、災害時には、役場のありとあらゆる部署において、平常モードの組織体系の中に災害モードの仕事が入ってきます。たとえば福祉関係。日頃は高齢者の問題をやっておられる部署が、災害が起こると災害弱者の問題にすぐ変わる。学校担当は、避難所の問題がかぶさってくる。道路の維持管理の部署は避難路の問題になる。ありとあらゆる行政の組織体系が平常モードから災害モードに切り替わる。ところが災害モードを常日頃意識したことがない。これを明確化しておくだけでもずいぶん違うのではないかなという気がします。

もう一つの9.11にみる危機管理

そんな中で私が非常に感心したことは、アメリカの同時多発テロ、いわゆる september 11 の対応でした。この事件が起こったとき、シアトルにおりまして、朝

テレビも見ずに大学に出勤しました。高速道路を車で走っていると陸橋のところにアメリカの国旗を振っている人が何人かいて、どうしたのかなと思いながら車を走らせました。高速を下りて町を走っていると警察が異常に多いなと感じました。そして大学でインターネットをつけて、あの同時多発テロを初めて知りました。

とっさに頭に浮んだのは、ニューヨークは金融の中心ですので、クレジットカードの決済機能がやられたら、アメリカ社会は現金をもたないカード社会で、私のような旅人は途端に生活に窮してしまいます。あわてて町へ行って現金を下ろしてきました。町中警察であふれていて、ユダヤ人の学校には自動小銃を持った人が立っている。非常に迅速な対応だと思いました。なぜそんなに対応が早かったのか、F I M Aアメリカ連邦管理局のオフィスの知り合いに電話を入れたんですが、当然取り合ってもらえず、インターネットで情報を探しました。イスラマバード発の情報を載せているアメリカのホームページはなく、情報統制がされていたようで、結局日本の新聞のホームページから情報を得ました。

しばらくたって、落ち着いてから聞いてみましたところ、根本的には組織の問題に対応の速さの違いが現れていることがよくわかりました。アメリカの市町村、その上の郡、州、連邦、それぞれに役人がいるわけです。日本の場合、市町村の職員が県の職員に対して、下世話な言い方ですがべこべこします。県の職員は国の職員に対してべこべこします。明らかにそこには職位の明確なヒエラルキーを感じます。ところが危機管理の研修でアメリカの会議に出たとき、市町村から州レベルまで皆来ていましたが、ファーストネームで呼び合う友だちでした。そこに何が見え隠れしているかということ、あなたはあなたの職務として小さな町という行政体を分担しているだけで、職位としての上下には当たらないと言う意識です。自分の職務の範囲はこの町、この州、自分の職種からいって対応すべき項目はこういうこと。自分の権限はここまでと明確に意識しています。

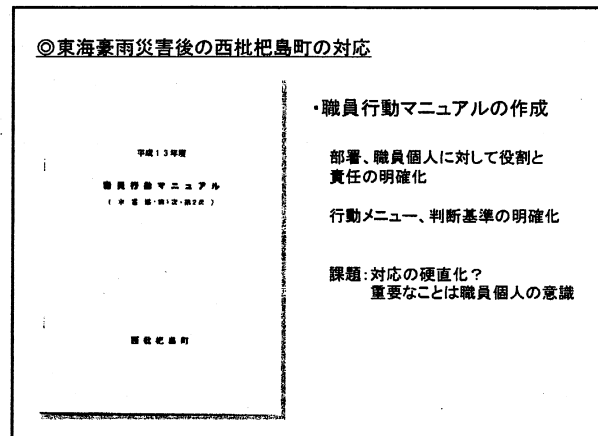
この事態が起こったとき、シアトル警察は一番最初に管轄区であるシアトル市内の守るべき施設に自分の権限で警察官をすべて配備しました。連邦政府の指示など何もありません。配備した事実を州政府、連邦政府に報告します。すると連邦政府から新たな情報に基づいた指示が出て、それにより行動が補正されます。非常に速い対応とは、職務の権限と範囲が明確になっ

ていたからだと思います。ひるがえって阪神大震災を振り返りますと、自衛隊はすぐにも行こうと準備をしていましたが、神戸市長は知事に上げ知事は国へ上げ、内閣総理大臣が自衛隊派遣の指示を出しました。

その結果、初期の人命救助が大変遅れたことは周知のことだと思います。

行政にできること、できないこと

東海豪雨を受けて西枇杷島町はそれぞれの部署、職員個人に対して職員行動マニュアルを作成しました。マニュアルの中には、職員の個人名と電話番号が書かれています。その中であなたはどんな役割で何をすべきか、行動メニューと判断基準も書かれています。いろいろ調査させていただいて、町民の方、役場の方にも調査報告をする中で、西枇杷島町の危機管理はまったくなくてなかったと耳の痛いことも町長さんに直接申し上げ、それを受け止めていただいているという対応に結びつけていただいたのだと、感謝するとともに調査をしてよかったと思っています。



ただ一つ課題としては、あれほどまでに対応を決めてしまうのは、硬直化を招くのではないかということです。つまり職員が対応を覚えてしまうと、思いもしないこと、予想を超えたことが必ず起こる災害に対して、覚えるだけのマニュアルでは危険な面があると思います。自分の職務の権限、役場の職員としてどういうことに対して、どういう責任を持って事を決せられるのか、それが決まっていることが重要で、具体的な行動を指定するマニュアルではないように思うんですね。

そして、即時対応力の限界に自認がなかったことも問題があると思います。役場の中でやること、通常防災行政はそれぞれの自治体の個別行政項目ですので、連携はあったとしても形だけのものが多いのですが、

東海豪雨では、西枇杷島町は町の全域が浸かってしまった。そのときの対応の混迷は大変なものだった。ところが名古屋市では、同じ面積が被災したとしてもこれが街の全域である場合と、大きな町の中の一部である場合、意味がまったく違う。名古屋市は西区、北区、天白区など西枇杷島町と匹敵するくらいの被害を受けましたが、水害ごみの処理は、翌日おそくとも2～3日できれいに片付いている。西枇杷島町は町中にごみが残っている。町の全域がやられた場合と比べて対応力に違いが出ていました。組織の大きさによる限界もあります。それを初めから認識しておくことはとても重要です。あの時、町長も「避難は町の外へ」と、おっしゃった。この町であるからこそ、仕方がないことをきちんと認識された上での対応だったと思います。

「できないことへの備え」をしていただくことも重要です。この組織ではできないことは、広域行政の連携の中で対応する。同時に住民との連携。避難時に援助してほしい住民のリストアップをするという対応を西枇杷島町ではやっておられる。しかしただか100人の職員で水に浸かった状態のもとで避難困難者を助けに行くことはできるわけがありません。それは地域コミュニティの対応としてやることでしょう。避難の問題は地域コミュニティの問題だよと、平常時から住民と役割分担することをちゃんと伝えることが大切です。今、西枇杷島町はこのような中で、積極的に防災懇談会の中で取り組んでいただいています。

想定範囲外の災害に対する危機管理の必要性

なぜ自治体の危機管理は進まないのか、広い視点で考えてみたいと思います。今までの防災の対応は「防災」、読んで字の如く災いを防ぐ。つまり防ぎきることを旨としてきた。それに対して東海豪雨は数千年に一回の雨。果たして防ぎきることはできたのだろうか。堤防を高くすれば防げたでしょうか。防ぎきることへの限度の自認をまずしなければいけないのではないかと思います。今までの対応は、それで守りきれない範囲の災害に対する対応。それを超える、防ぎきれない災害に対してなんらかの措置をしていることとはまったく違うことを明確に意識していただく必要があると思います。つまり想定範囲内の対応と想定範囲外の対応を峻別して意識していただくことがきわめて重要です。

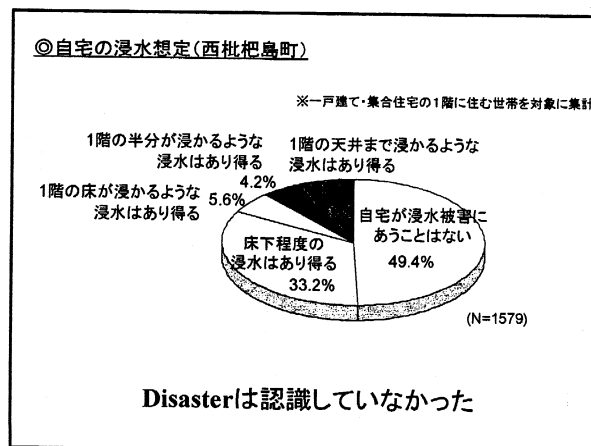
今までは想定範囲内の災害の対応に終始してきた。それを進めても相手は自然、超えてくるものは超えてくる、守りきれなかった、あふれた、堤防が切れた、

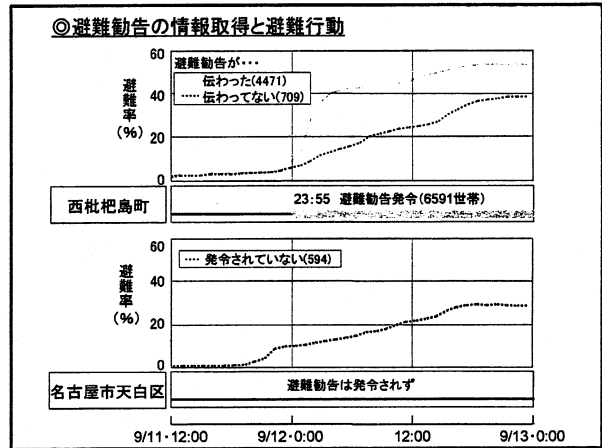
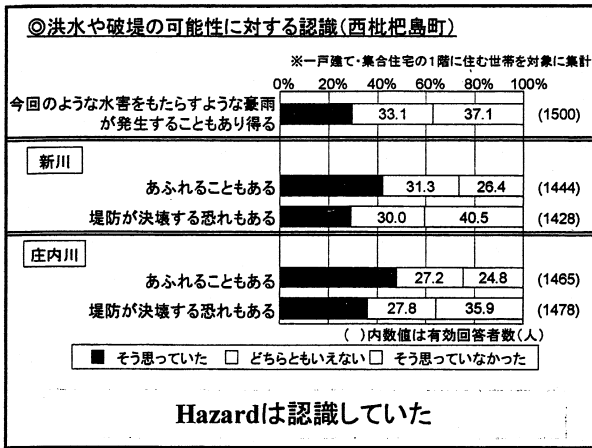
そうになったらどうするか。東海豪雨は新川でしたが、庄内川が切れることもありうるわけです。そうなった場合どうするかを考えなければいけない。この問いかけを私は当時の西枇杷島町で陣頭指揮をとられた総務部長さんに災害直後にうかがいました。「庄内川が切れることを考えませんでしたか。」「そりゃ考えたよ。」でもなぜそれで対応が進まなかったかという、庄内川や新川が切れたという想定をすれば当然町中が水浸しになる、それに対してなすすべがない。だから何もやらないということで東海豪雨を受けてしまった。なすすべがあろうがなかろうが、雨は来て水に襲われた、そこで重要なことは、なすすべがないから何もできない、だから何もしないという連鎖ではなく、なすすべがない。でもこんなことならできる、というふうに考えていただくこと。なすすべがなくても起こるんだということを前提にして何ならできるか、こういうふうに考えていただくことが危機管理の第一歩だろうと思います。

今我々が捨てなければいけないのは、災害を防ぎきるという発想です。防災思想にとどまるなどということ。防ぎきれないものがあることを認め、その上で災いが起こったときにそれを減らす、少しでも軽くする発想に転換していただくことが危機管理の中でも重要なことだろうと思います。

住民の対応行動にみる危機管理の課題

今までは行政の側からお話ししましたが、その一方で、住民なくして危機管理は語れないと思います。当日の西枇杷島町民の動きを見てみたいと思います。住民は Hazard は想定していても Disaster は想定していなかったという状況がありました。どういうことかという、Hazard は被害を及ぼすも外力です。地震、洪水といった自然現象です。Disaster はその結果とし





て被害を受けること。アマゾンの山奥で河川が切れて大氾濫が起こっても被害を受けないので、それはDisasterではないんです。西枇杷島町民はアンケートの中で庄内川が切れるような状況を想定していた。でも被害を受けるとは思っていなかった。「私は大丈夫」。そして行政からの指示待ち。防災の基本は自分の命は自分で守ることが鉄則としてあります。ところがこれまでの防災行政は、行政は住民の命を守る責務がある、ですから堤防をつくる、がんばります、という姿勢。その結果確かに安全度は高まった。でももたらしたものは、行政が守ってくれるという意識です。

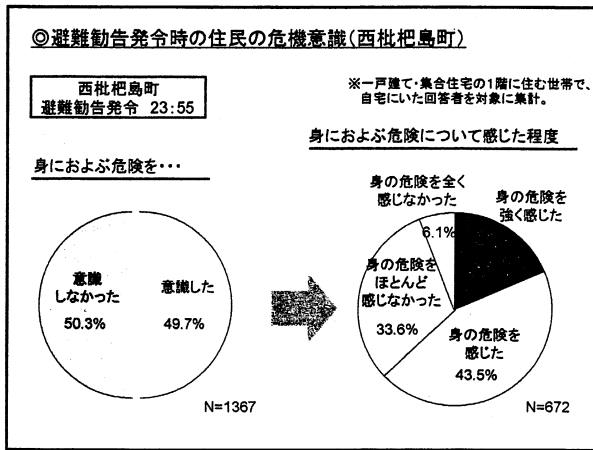
さらに治水によって、昔ほど水に浸からなくなりました。その結果、水が来たときにどう対処すればいいのかという知恵をなくした。西枇杷島町は川に挟まれた町ですから昔はよく水の被害を受けました。経験の中でそれをやり過ぎず手立てを持っていた。ところが堤防をつくってこまごました水害はなくなり、水と向き合う知恵をなくした。災害文化を衰退させたのだらうと思います。我々は守られている。現に水害もずっと来ていない、行政が避難するタイミングも教えてくれる、そういう意識を住民につくってしまった。その結果、避難勧告が出るまで住民は逃げなかったのです。なぜ避難しなかったかと聞くと、避難しろと言われなかったから。水は床下からどんどん増してきている、そんな中でも自ら逃げていない。行政の指示を待つ災害過保護の住民がどんどん生まれているという現状です。

被災住民の意識—災害過保護の住民たち

その結果として、水に浸かるがままに被った家財と自動車の被害。情報をくれなかったと噴出する役場への批判。いろいろなデータからこういう状況が読み取

れるわけです。西枇杷島町民の避難率を見ると、避難勧告が出た時点でわっと避難が始まった。それまではわずか2~3%だった避難住民が勧告によって50%に上がった。また西枇杷島町で避難勧告が伝わったかどうかを見ると85%の方々が、町内会長また地域の口コミによって情報を得たということです。新川町でもほぼ同じ86%が伝わったとしている。入手手段は西枇杷島町では町内会役員の電話や口伝、広報車が若干。新川町は67%が防災行政無線のスピーカーから入手しています。避難の情報が伝わる、伝わらないでは避難の傾向は変わります。西枇杷島町において避難勧告が伝わった人の避難率を見ると勧告後急激に高まり、伝わらなかった人はあたかも水に押し出されるように家にいらなくなっただらだらと出てくる。こういうように避難勧告は避難を正しく誘導するという意味では、行政がまず一義的にはしかるべきタイミングできっちり出すことの重要性が読みとれます。ちなみに名古屋市の天白区では避難勧告はついに出不されず、避難率はずらずと上がっていきました。避難勧告は避難を確実に誘導するという意味で危機管理の第一歩といえます。

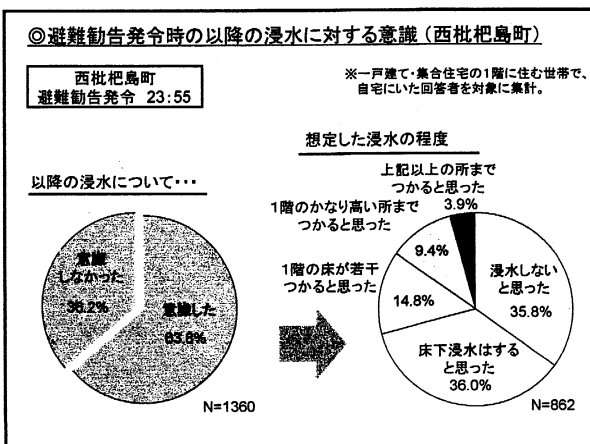
避難勧告が出たとき、西枇杷島町民は何を考えたか。身に及ぶ危険を意識したかと聞くと意識した人は50%、意識しなかった人も50%と半々。夜中の12時はすでに町中が水に浸かっていた。ニュースでもさんざん状況が報道されていた。その上での避難勧告。そこで自分の身の上に危険が及ぶかもしれないと意識した人は半数。その人たちに実際に身の危険を感じたか聞くとほとんどの人が感じなかったと答えています。避難勧告の情報を受け取った人のうち30%しか身の危険を感じていない。逃げてくださいといっているのに、身の危険を感じる人がこれだけしかいない。こんな住民に危機管理の意識があったのか、この住民が町役場に対し



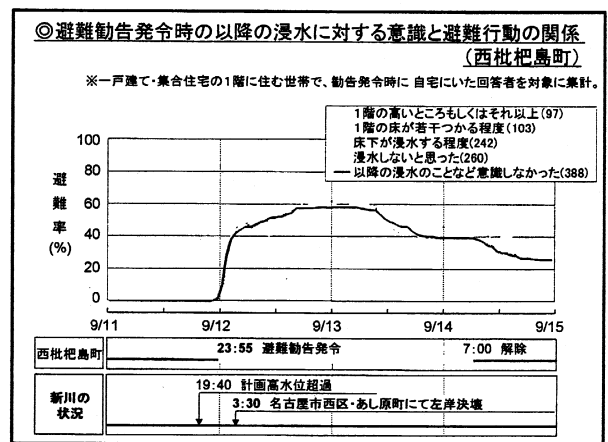
て危機管理ができていなかったと批判することができるのだろうかと思わせるデータです。当然、身の危険を感じた人とそうでない人では、避難の推移が異なります。

人間が避難をするかどうかの決定的な要因は何か。災害心理学でスクリプトの形成と言います。避難勧告が出たとき、これから自分の身に危険が及ぶかどうかを瞬時に考える。身の危険があると思えば人間は逃げる。そうじゃなきゃ逃げない。私が今ここでダイナマイトに火をつけて逃げるなどといっても、みなさんは逃げるでしょう。危険なことが明白ですから。しかし洪水の場合は、泳げるとか何かにつかまっていれば大丈夫といったことを考える。従って避難勧告が出たときも多くの人は危険を感じないし、自分の家は水に浸からないとすら思う。実際、避難勧告が出たとき自分の家が水に浸かると思った人は60%くらい。残りの人は浸水するなんて考えもしない。あるいは床下くらいまでで留まるといった人も多い。こういう考えでは逃げることはできません。

さらに興味深いのは、勧告が出たとき、どのくらいまで水に浸かると思ったかについて、1階の高いとこ



ろまで水がいくだろうと思った人、浸水しないなどいろいろ意見があるわけですが、その中で1階の床が若干浸かる程度と答えたグループがある。これは何を意味するかというと、避難勧告が出た、水が少し床上まできた、じゃあ畳を上げなきゃ、家財を2階へ上げなきゃと思う。そして、一生懸命荷物を2階に上げる行動をとる。そこに見え隠れするのは、多くの人にとって洪水はそんなに危険だと思わないという住民の災害意識。そこに大きな問題があります。避難したら家に残した家財はどうなるのか。身の危険を感じないから家財をなんとかしよう。経済被害をなんとかしようとする。こういう中で住民が避難しない構図ができる。行政は住民の災害意識を高めるためにいろいろな教育メニューを出していますが、いくら情報を出しても、このような状況では、きちんとした情報を受け取る者がいない状況になってくるのではないかと思います。



危機に強い住民をつくる

行政の危機管理にはいろいろあり、西枇杷島町でもすでに防災情報無線をつけたり、役場の職員の行動マニュアルを作られたり、いろいろな対応をされています。しかしもっと重要なのは、まずは災害に強い住民をつくること。自分の命は自分で守ることが鉄則なんです。最近では、役場の職員も被災しながらよくがんばってくれたという声をよく聞くようになりました。職員100人では限度もあるよねと理解も進んできました。そんな中で、自分の命は最後は自分で守らなければいけないことに気づき始めている人が西枇杷島町にはいる。こんな住民を増やすことがとても大事なのです。

さらに災害情報の点から言えば、現状では相手のいないキャッチボールをやっているようなものです。行政は住民に対して情報を積極的に開示し、ハザードマ

ップなどいろいろな取組みでどんどん情報を出していく。マスコミはマスコミで住民にわかりやすい情報をどう伝えるか、いろいろな工夫をしている。ところが住民の方にそれを受け取る意志があるかどうか。その意志がない人に情報をどんなに投げても一方向で終わってしまう。これは重要なポイントです。みなさんが朝読まれた新聞にはいろいろな情報が詰め込まれている。ところが、私が読む記事と家内が読む記事は全然違う。なぜなら私には私の、新聞記事の興味に対する項目があり、そのキーワード集に合致する項目は目に止まるが、合致しないものは目に止まらない。当然読み飛ばします。ところが家内は私の持っているキーワードとは違いますから、読む記事は全然違う。その情報に対して積極的に取りに行く態度があるかないかの大きな違いだと思います。今、行政は一生懸命情報の

開示責任を果たしておられます。その一方で住民の方は、情報の取得責任、もしくは情報の理解責任を果たしているだろうか。非常に疑問を感じています。まず行政がやるべきことは、危機管理の態勢を整備していくことだと最初に言いましたが、それにあわせて情報を受け取る態度を持った住民をつくっていくこと、これがなければ防災行政は空振りに終わると思います。

現在西枇杷島町では地域ごとで防災懇談会を実施し、住民自ら勉強する過程の中で、今自分はどのような状況に置かれ、どんな危機があるのか、何を勉強しなければならないのか、災害に対して自分のもつべき姿勢はどのようなものか、学んでいただいていると思います。そういう住民をつくるのが防災の究極であり、危機管理として最後に重要になってくるのではないかと思います。